

# こんにちは 日本共産党県議団です

11月県議会の補正予算97億円余

## コロナ感染拡大に対し、 県民の命・くらし、医療機関まもる

11月県議会は11月26日から12月11日の会期で、新型コロナウイルス感染症の関連予算88億8543万円も含め97億円余の補正予算が提案されました。

第3波のコロナ感染拡大が著しい地域では、地域内の医療機関だけでは対応できない状況もあります。患者受入れのために懸命に頑張っている医療機関の病床確保の補助金は、6月・9月県議会ですでに議決され、さらに11月議会でも補正予算が出されました。それにもかかわらず、ようやく11

月30日に41病院に4月～7月分約57億円が支払われました。医療機関への補助金は病床確保がすべてではありませんが、あまりにも少なく、遅すぎます。

党県議は、国によってコロナ禍による医療機関への減収補填を県からも強く求めるよう県議会で求めました。

6月県議会で早期議決した、ひとり親世帯臨時特別給付事業で給付金を受けた世帯に対し、県として独自にアンケートを実施。回答者の約7割が、コロナ禍で休業または

勤務時間短縮のいずれかを経験しており、減少した収入で生計を維持するため、食費や光熱水費の節約、預金を取り崩しての対応など、半数以上の方が生活費の確保に苦勞し、4割以上の方から、先の見通せない不安などの精神的ストレスを抱えているとの回答で、生活困窮の実態に対し追加で対応が必要なことが明らかになりました。

国は、ひとり親世帯臨時特別給付事業の追加実施を決め、県は12月14日に2億円余の専決予算で年末に支給になりました。

### 高校の再編計画

### 県民の声や要望を

### 受け止めた丁寧な対応を

県教育委員会は高校再編を進めるとして、旧12通学区ごとの地域協議会などでの意見提案を受け実施方針を決定しようとしています。

9月に決定された再編・整備計画（第1次）では、例えば旧第8通学区の伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校の再編統合で県民の声を反映したとは言えないなどの声上がり、再検討を求める署名が約5,000筆も寄せられました。旧第1通学区では、下高井農林高校の存続を求める取組が市町村議会

の中でも広がっています。

党県議は、再編・整備計画一次が住民の理解や納得を十分に得たものとは言えないと指摘。当初のスケジュールにこだわらず、県民の声や要望、議論を丁寧に受け止めた対応が必要と主張。教育長は、高校再編は広く県民の意見を聞き改革の指針を策定し、地域とともに進めてきたと答弁。あくまでも県民の声を聴いて進めていると言いつけました。

### 航空機産業の視察で飯田へ

国産ジェット機開発凍結のニュースをうけ、県議団として飯田市にある「産業振興と人材育成の拠点」エス・バードを訪ねました。

県の航空機産業支援サテライトで活動内容や航空機産業の現状について、詳細な説

明を受け、信大のサテライトキャンパスでの研究内容や飯田工業技術試験研究所なども案内いただき、担当の教授などからも説明を受けました。

航空機産業への参入のために、しっかり地に足をつけた地元の中小企業や中堅企業

の技術支援を行っており、内需型の経済をつくる上でも大切な役割を果たしている様子が伺えました。



### リモート会議はじめました



共産党県議団でもコロナ対策として団会議をリモートで行っています。(12月23日)

### 国の責任で

### 米価の下落対策を

### 県議会在全会一致で採択

主食用のコメの需要が長期的に減少傾向にあるなか、新型コロナの感染拡大で外食産業の需要が大幅に減少し、民間在庫が膨らんで米価は下落しています。政府は、需要安定のための大幅な減産が必要とし、生産者に飼料用米などへの転作を求めています。

しかし、現在下落は新型コロナの影響という特殊な事情によるものであり、生産調整で農家のみが負担を負うのではなく、国が責任をもって需要と価格の安定を図る必要があることから、意見書では生産者が安心と誇りをもって営農を継続できるよう緊急的に政府備蓄米の買入れを大幅に増やすなど米価下落対策を講ずるよう求めました。